

峯典科技開發股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第三季
(股票代碼 3052)

公司地址：新北市中和區新民街 112 號 4 樓
電 話：(02)2223-4099

峯典科技開發股份有限公司及子公司
民國 102 年及 101 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 83
	（一） 公司沿革與業務範圍	12
	（二） 通過財報之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 16
	（四） 重要會計政策之彙總說明	16 ~ 27
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	27 ~ 28
	（六） 重要會計科目之說明	29 ~ 58
	（七） 關係人交易	58
	（八） 質押之資產	59
	（九） 重大承諾事項及或有事項	59 ~ 60

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	60	
(十一)	重大之期後事項	61	
(十二)	其他	61 ~ 66	
(十三)	附註揭露事項	67 ~ 74	
(十四)	營運部門資訊	75	
(十五)	首次採用 IFRSs	75 ~ 83	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13001486 號

峯典科技開發股份有限公司 公鑒：

峯典科技開發股份有限公司及子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。如附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之部分子公司，其財務報告未經本會計師查核，而係由其他會計師查核。因此，本會計師對上開合併財務報告所出具之核閱報告，有關該等子公司財務報告所列金額，係依據其他會計師之查核報告。該等子公司民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 172,108 仟元及 210,772 仟元，各占合併資產總額之 2.12%及 2.59%；負債總額分別為新台幣 40,273 仟元及 18,631 仟元，各占合併負債總額之 0.65%及 0.31%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司及採用權益法投資，其財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產(含採權益法之投資)總額分別為新台幣 260,147 仟元及 266,078 仟元，各占合併資產總額之 3.39%及 3.44%；負債總額分別為 25,980 仟元及 18,755 仟元，各占合併負債總額之 0.46%及 0.32%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益(含採用權益法認

列之關聯企業損益之份額)分別為新台幣 91 仟元及(758)仟元、(915)仟元及(594)仟元，各占合併綜合損益之 0.05%及 6.13%、(0.44%)及 9.57%。

依本會計師核閱結果及其他會計師查核報告，除上段所述之部分子公司財務報告、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得各該公司同期經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

張淑瓊

會計師

翁世榮

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 1 3 日

峯典科技開發股份有限公司及子公司
合併資產負債表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	102 年 9 月 30 日			101 年 12 月 31 日			101 年 9 月 30 日			101 年 1 月 1 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產														
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	321,163	4	\$	209,852	3	\$	145,240	2	\$	271,376	4
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)		19,752	-		22,122	-		21,735	-		20,119	-
1150	應收票據淨額	六(三)		33,323	1		29,921	-		94,208	1		21,137	-
1170	應收帳款淨額	六(四)		332,658	4		367,448	5		276,138	4		806,012	10
1190	應收建造合約款	六(六)(三十)		1,231,192	16		916,224	11		1,007,787	13		740,380	9
1200	其他應收款			56,472	1		38,038	1		80,484	1		159,203	2
1220	當期所得稅資產			2,563	-		57	-		127	-		136	-
130X	存貨	六(五)及八		4,034,465	53		4,679,196	58		4,558,630	59		4,274,126	53
1410	預付款項			310,164	4		280,313	3		251,677	3		502,869	6
1470	其他流動資產	六(七)(八)及八		841,670	11		1,092,138	13		802,666	11		840,224	10
11XX	流動資產合計			<u>7,183,422</u>	<u>94</u>		<u>7,635,309</u>	<u>94</u>		<u>7,238,692</u>	<u>94</u>		<u>7,635,582</u>	<u>94</u>
非流動資產														
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(九)		20,829	-		21,974	-		23,154	-		17,904	-
1550	採用權益法之投資	六(十)		103,106	1		97,907	1		112,489	1		110,626	1
1600	不動產、廠房及設備	六(十一)及八		223,687	3		223,781	3		223,470	3		230,518	3
1760	投資性不動產淨額	六(十二)		22,284	-		26,737	-		28,222	-		32,675	-
1840	遞延所得稅資產			83,986	1		72,250	1		72,399	1		70,996	1
1900	其他非流動資產	六(十八)及八		36,866	1		33,828	1		38,193	1		36,368	1
15XX	非流動資產合計			<u>490,758</u>	<u>6</u>		<u>476,477</u>	<u>6</u>		<u>497,927</u>	<u>6</u>		<u>499,087</u>	<u>6</u>
1XXX	資產總計		\$	<u>7,674,180</u>	<u>100</u>	\$	<u>8,111,786</u>	<u>100</u>	\$	<u>7,736,619</u>	<u>100</u>	\$	<u>8,134,669</u>	<u>100</u>
負債及權益														
流動負債														
2100	短期借款	六(十三)	\$	1,084,560	14	\$	1,036,955	13	\$	1,136,975	15	\$	1,013,924	12
2110	應付短期票券	六(十四)		635,000	8		514,900	6		494,900	6		730,000	9
2150	應付票據			60,695	1		65,392	1		28,973	-		97,720	1
2170	應付帳款			576,665	8		563,114	7		578,673	8		813,974	10
2180	應付帳款－關係人	七(一)		-	-		-	-		-	-		813	-
2190	應付建造合約款	六(六)(三十)		210,997	3		506,087	6		254,825	3		400,995	5
2200	其他應付款	六(二十一)		144,808	2		74,626	1		68,658	1		74,270	1
2230	當期所得稅負債			1,742	-		1,863	-		1,726	-		11,821	-
2300	其他流動負債	六(十五)(十六)(十七)		2,939,570	38		3,321,160	41		3,147,003	41		2,836,230	35
21XX	流動負債合計			<u>5,654,037</u>	<u>74</u>		<u>6,084,097</u>	<u>75</u>		<u>5,711,733</u>	<u>74</u>		<u>5,979,747</u>	<u>73</u>
非流動負債														
2540	長期借款	六(十六)		-	-		141,113	2		85,316	1		45,106	1
2570	遞延所得稅負債			7,923	-		7,671	-		7,770	-		7,298	-
2600	其他非流動負債	六(十)(十七)		4,744	-		3,695	-		4,148	-		6,387	-
25XX	非流動負債合計			<u>12,667</u>	<u>-</u>		<u>152,479</u>	<u>2</u>		<u>97,234</u>	<u>1</u>		<u>58,791</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計			<u>5,666,704</u>	<u>74</u>		<u>6,236,576</u>	<u>77</u>		<u>5,808,967</u>	<u>75</u>		<u>6,038,538</u>	<u>74</u>

(續次頁)

峯典科技開發股份有限公司及子公司
合併資產負債表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十九)									
3110	普通股股本		\$	2,036,753	27	\$	1,939,765	24	\$	1,939,765	24
資本公積		六(二十)									
3200	資本公積			169,393	2		161,401	2		145,416	2
保留盈餘		六(二十一)									
3310	法定盈餘公積			91,620	1		73,642	1		55,715	-
3320	特別盈餘公積			27,508	-		56,681	1		-	-
3350	未分配盈餘（或待彌補虧損）合計		(	234,811)	(3)	(	269,444)	(4)	(	227,565)	(3)
其他權益											
3400	其他權益			440	-	(	3,122)	-		339	-
3500	庫藏股票	六(十九)	(	255,837)	(3)	(	255,837)	(3)	(	255,837)	(3)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,835,066	24		1,703,086	21		1,748,426	23
36XX	非控制權益			172,410	2		172,124	2		179,226	2
3XXX	權益總計			2,007,476	26		1,875,210	23		1,927,652	25
重大承諾事項及或有事項		九									
負債及權益總計			\$	7,674,180	100	\$	8,111,786	100	\$	7,736,619	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所張淑瓊、翁世榮會計師民國 102 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長：郭國華

經理人：郭國華

會計主管：范修文

鋒典科技開發股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(二十二)	\$ 1,974,737	100	\$ 513,290	100	\$ 3,357,805	100	\$ 2,371,860	100
5000 營業成本	六(五)(二十 六)	(1,682,551)	(85)	(485,157)	(95)	(3,002,703)	(89)	(2,241,074)	(95)
5900 營業毛利		292,186	15	28,133	5	355,102	11	130,786	5
營業費用	六(二十六)								
6100 推銷費用		(69,000)	(4)	(6,188)	(1)	(80,062)	(2)	(15,728)	(1)
6200 管理費用		(26,758)	(1)	(33,719)	(7)	(80,555)	(3)	(106,573)	(4)
6300 研究發展費用		(728)	-	(1,051)	-	(2,244)	-	(2,894)	-
6000 營業費用合計		(96,486)	(5)	(40,958)	(8)	(162,861)	(5)	(125,195)	(5)
6900 營業利益(損失)		195,700	10	(12,825)	(3)	192,241	6	5,591	-
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十 三)(二十九)	3,240	-	4,431	1	19,975	1	11,139	1
7020 其他利益及損失	六(二十四)	(2,881)	-	(779)	-	(4,296)	-	(1,932)	-
7050 財務成本	六(二十五)	(4,579)	-	(6,062)	(1)	(22,232)	(1)	(16,513)	(1)
7060 採用權益法之關聯企業及合 資損益之份額		724	-	(7)	-	1,669	-	1,462	-
7000 營業外收入及支出合計		(3,496)	-	(2,417)	-	(4,884)	-	(5,844)	-
7900 稅前淨利(淨損)		192,204	10	(15,242)	(3)	187,357	6	(253)	-
7950 所得稅(費用)利益	六(二十七)	398	-	4,858	1	15,344	-	(6,290)	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 192,602	10	\$ 10,384	(2)	\$ 202,701	6	\$ 6,543	-
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 1,264)	-	(\$ 1,989)	-	\$ 3,562	-	\$ 339	-
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 191,338	10	\$ 12,373	(2)	\$ 206,263	6	\$ 6,204	-
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 187,996	10	(\$ 12,175)	(2)	\$ 198,017	6	(\$ 8,274)	-
8620 非控制權益		4,606	-	1,791	-	4,684	-	1,731	-
		\$ 192,602	10	\$ 10,384	(2)	\$ 202,701	6	\$ 6,543	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 186,732	10	(\$ 14,164)	(3)	\$ 201,579	6	(\$ 7,935)	-
8720 非控制權益		4,606	-	1,791	1	4,684	-	1,731	-
		\$ 191,338	10	\$ 12,373	(2)	\$ 206,263	6	\$ 6,204	-
基本每股盈餘	六(二十八)								
9750 基本每股盈餘合計		\$ 1.05		\$ 0.07		\$ 1.11		\$ 0.05	
稀釋每股盈餘	六(二十八)								
9850 稀釋每股盈餘合計		\$ 1.05		\$ 0.07		\$ 1.11		\$ 0.05	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
張淑瓊、翁世榮會計師民國 102 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長：郭國華

經理人：郭國華

會計主管：范修文

奎典科技開發股份有限公司及子公司
合併權益變動表
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸 屬 於		母 公 司 業 主 之 權 益			國外營運 機構財務 報表換算 之兌換 差額	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	普 通 股 股 本	資 本 公 積 — 庫 藏 股 票 交 易	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待彌補虧損)					
<u>101 年前三季</u>										
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,939,765	\$ 145,416	\$ 55,715	\$ -	\$ 10,498	\$ -	(\$ 255,837)	\$ 1,895,557	\$ 200,574	\$ 2,096,131
民國 100 年盈餘指撥及分配										
提列法定盈餘公積	-	-	17,927	-	(17,927)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	56,681	(56,681)	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(155,181)	-	-	(155,181)	-	(155,181)
本期合併淨利	-	-	-	-	(8,274)	-	-	(8,274)	1,731	(6,543)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	339	-	339	-	339
子公司持有本公司股票視為庫藏股取得現金股利數	-	15,985	-	-	-	-	-	15,985	-	15,985
非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,079)	(23,079)
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,939,765</u>	<u>\$ 161,401</u>	<u>\$ 73,642</u>	<u>\$ 56,681</u>	<u>(\$ 227,565)</u>	<u>\$ 339</u>	<u>(\$ 255,837)</u>	<u>\$ 1,748,426</u>	<u>\$ 179,226</u>	<u>\$ 1,927,652</u>
<u>102 年前三季</u>										
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,939,765	\$ 161,401	\$ 73,642	\$ 56,681	(\$ 269,444)	(\$ 3,122)	(\$ 255,837)	\$ 1,703,086	\$ 172,124	\$ 1,875,210
民國 101 年盈餘指撥及分配										
提列法定盈餘公積	-	-	17,978	-	(17,978)	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(77,591)	-	-	(77,591)	-	(77,591)
股票股利	96,988	-	-	-	(96,988)	-	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(29,173)	29,173	-	-	-	-	-
本期合併淨利	-	-	-	-	198,017	-	-	198,017	4,684	202,701
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	3,562	-	3,562	-	3,562
子公司持有本公司股票視為庫藏股取得現金股利數	-	7,992	-	-	-	-	-	7,992	-	7,992
非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,398)	(4,398)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,036,753</u>	<u>\$ 169,393</u>	<u>\$ 91,620</u>	<u>\$ 27,508</u>	<u>(\$ 234,811)</u>	<u>\$ 440</u>	<u>(\$ 255,837)</u>	<u>\$ 1,835,066</u>	<u>\$ 172,410</u>	<u>\$ 2,007,476</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所張淑瓊、翁世榮會計師民國 102 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長：郭國華

經理人：郭國華

會計主管：范修文

峯典科技開發股份有限公司及子公司
合併現金流量表

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
合併稅前淨利(淨損)	\$ 187,357	(\$ 253)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	10,874	12,051
攤銷費用	2,236	2,681
金融資產評價損失(利益)	1,780	(1,126)
利息費用	22,232	16,513
利息收入	(2,214)	(1,539)
權益法認列投資利益	(1,669)	(1,462)
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(751)	(1,745)
遞延推銷費用轉佣金支出	63,521	-
金融資產減損損失	1,144	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	590	(490)
應收票據	(3,402)	(73,071)
應收帳款	34,790	529,874
應收建造合約款	(314,968)	(267,407)
其他應收款	(18,437)	78,669
存貨	648,048	(284,504)
預付款項	(29,851)	251,192
其他金融資產-流動	11,125	282
遞延推銷費用	(25,567)	-
其他流動資產	(7,616)	6,099
其他非流動資產	(5,274)	(4,506)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(4,697)	(68,747)
應付帳款	13,551	(235,301)
應付帳款-關係人	-	(813)
應付建造合約款	(295,090)	(146,170)
其他應付款	856	(5,674)
預收款項	(220,875)	105,456
其他流動負債	374,648	2,907
營運產生之現金流入(流出)	442,341	(87,084)
利息收入收現數	2,217	1,589
利息費用支付數(不含資本化利息)	(22,505)	(16,451)
本期退還(支付)之所得稅	1,237	(18,413)
營業活動之淨現金流入(流出)	423,290	(120,359)

(續次頁)

鋒典科技開發股份有限公司及子公司
合併現金流量表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得以成本衡量之金融資產-非流動	\$ -	(\$ 5,250)
購買不動產、廠房及設備	(10,182)	(1,184)
處分不動產、廠房及設備價款	614	680
受限制資產減少	209,005	31,177
投資活動之淨現金流入	<u>199,437</u>	<u>25,423</u>
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	47,605	123,051
應付短期票券增加(減少)	120,100	(235,100)
長期借款舉借數	602,261	321,695
長期借款償還數	(1,278,737)	(79,075)
其他非流動負債	1,724	(540)
發放現金股利	-	(139,196)
非控制權益變動數	(4,398)	(23,079)
籌資活動之淨現金流出	(<u>511,445</u>)	(<u>32,244</u>)
匯率影響數	<u>29</u>	<u>1,044</u>
本期現金及約當現金增加(減少)數	111,311	(126,136)
期初現金及約當現金餘額	<u>209,852</u>	<u>271,376</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 321,163</u>	<u>\$ 145,240</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
張淑瓊、翁世榮會計師民國 102 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長：郭國華

經理人：郭國華

會計主管：范修文

峯典科技開發股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

峯典科技開發股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國 65 年 8 月 9 日設立，原名「峯典工程股份有限公司」，嗣於民國 90 年更名。本公司及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)，主要營業項目為機械工程、儀電工程、環境工程、電子相關產品製造、買賣及委託營造廠興建住宅及商業大樓業務等。本公司股票自民國 84 年 11 月起在臺灣證券交易所買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 13 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

1. 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
2. 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20號「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。
3. 本合併期中財務報告應併同民國 102 年第一季合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3)按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
 - (4)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直

接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日（即本集團取得控制之日）起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。

(2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年9月30日	101年9月30日	
峯典科技開發(股)公司	昌吉營造(股)公司 (昌吉公司)	土木建築水利 等營造業務	85.34%	85.34%	
"	台灣粉體塗料化學 (股)公司(台灣粉 體公司)	乾粉漆、塗 料、溶劑塗 料、接著劑、 化學藥品之製 造加工及買賣 業務	57.64%	57.64%	(註1)
"	REINFORCE ENERGY CO., LTD. (REINFORCE)	一般投資業	100.00%	100.00%	(註1)
"	BRIGHT GLORY CORP. (BRIGHT)	"	100.00%	100.00%	(註1)
"	APEX LIFE INC. (APEX LIFE)	買賣工程設備 及高科技電子 產品	-	-	(註3)
峯典科技開發(股)公 司、昌吉營 造(股)公司	連碩光電科技(股) 公司(連碩公司)	電子零組件、 國際貿易、資 訊軟體服務業	60.03%	60.03%	(註1)
連碩光電科 技(股)公司	POCONO DEVELOPMENT CORPORATION (POCONO)	一般投資業	100.00%	100.00%	(註1)

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			101年12月31日	101年1月1日	
峯典科技開發(股)公司	昌吉營造(股)公司 (昌吉公司)	土木建築水利 等營造業務	85.34%	85.34%	
"	台灣粉體塗料化學 (股)公司(台灣粉 體公司)	乾粉漆、塗 料、溶劑塗 料、接著劑、 化學藥品之製 造加工及買賣 業務	57.64%	57.64%	(註2)
"	REINFORCE ENERGY CO., LTD. (REINFORCE)	一般投資業	100.00%	100.00%	
"	BRIGHT GLORY CORP. (BRIGHT)	"	100.00%	100.00%	
"	APEX LIFE INC. (APEX LIFE)	買賣工程設備 及高科技電子 產品	-	-	(註2) (註3)
峯典科技開發(股)公 司、昌吉營 造(股)公司	連碩光電科技(股) 公司(連碩公司)	電子零組件、 國際貿易、資 訊軟體服務業	60.03%	60.03%	(註2)
連碩光電科 技(股)公司	POCONO DEVELOPMENT CORPORATION (POCONO)	一般投資業	100.00%	100.00%	

(註1)列入民國102年及101年1月1日至9月30日合併財務報告編製個體之子公司，部分係依其自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

(註2)列入合併財務報告之部分子公司民國101年12月31及1月1日之財務報告係由其他會計師查核。

(註3)APEX LIFE於民國100年12月30日取得當地主管機關核准解散登記在案，截至民國102年9月30日尚未完成清算程序。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：

無此情形。

6. 子公司持有母公司發行證券之內容：請詳附註六(十九)。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目。屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 本集團因所承接工程專案之營業週期通常長於一年，與營建及建造合約相當之資產負債，係按營業週期作為劃分流動與非流動之標準，其餘資產負債科目則以一年為劃分標準。
2. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：
 - (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

3. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(1)係混合(結合)合約；或

(2)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(3)係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相

關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八)放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九)金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1)發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；或
 - (3)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金

額。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 應收租賃款/租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 建造合約

1. 依國際會計準則第 11 號「建造合約」之定義，建造合約係指為建造一項資產而特別議定之合約。當建造合約之結果能可靠估計，且該合約很有可能獲利時，採完工百分比法於合約期間按合約完成程度認列合約收入，合約成本於發生之期間認列為費用。完成程度參照每份合約至報導期間結束日已發生之合約成本，占該合約之估計總成本之百分比計算。當總合約成本很可能超過總合約收入時，立即將預期損失認列為費用。當建造合約之結果無法可靠估計時，僅在已發生合約成本很有可能回收之範圍內認列合約收入。
2. 合約工作之變更、求償及獎勵金就客戶已同意且能可靠衡量之範圍包括於合約收入中。
3. 本集團對因合約工作應向客戶收取之帳款總額，即在建合約中已發生成本加計已認列利潤(減除已認列損失)超過工程進度請款金額部分，表達為資產，帳列應收建造合約款。若在建合約中工程進度請款金額超過已發生成本加已認列利潤(減除已認列損失)之合計數，表達為負債，帳列應付建造合約款。

(十四) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法

處理，取得時依成本認列，包括取得時已辨認之商譽，並扣除任何續後評估產生之累計減損損失。

2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

(十五)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房	屋	及	建	築	50~ 55年
機	器	設	備		3 ~ 10年
運	輸	設	備		3 ~ 10年
生	財	器	具		3 ~ 10年
其	他	設	備		3 ~ 10年

(十六)租賃資產/租賃(承租人)

依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。

- (1)於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
- (2)後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。

(3)融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。
若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。

(十七)投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 8 至 15 年。

(十八)非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九)借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(二十)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十一)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計劃

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後 12 個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十三)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

（二十四）股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十五)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六)收入認列

除建造合約外，本集團主要從事住宅大樓之建造及銷售，另製造並銷售電子相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對住宅房舍或電子商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受住宅房舍或電子商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，交付方屬發生。

相關成本配合收入於發生時承認，費用則依權責發生制於發生時認列為當期費用。

(二十七)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整，請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第39號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

(二)重要會計估計及假設

1. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團認列減損損失後之不動產、廠房及設備為 \$223,687。

2. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據享有被投資公司預期未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團認列減損損失後之採用權益法投資為 \$103,106。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷售收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為 \$83,986。

4. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為 \$20,829。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 3,936	\$ 3,885
支票存款	55,721	9,396
活期存款	261,506	192,478
附買回票券	-	4,093
列報於資產負債表之現金及約當現金	<u>\$ 321,163</u>	<u>\$ 209,852</u>
	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 3,552	\$ 2,948
支票存款	13,292	88,549
活期存款	128,396	179,879
列報於資產負債表之現金及約當現金	<u>\$ 145,240</u>	<u>\$ 271,376</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	102年9月30日	101年12月31日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
受益憑證	\$ 21,916	\$ 21,828
評價調整	(2,164)	294
合計	<u>\$ 19,752</u>	<u>\$ 22,122</u>
項 目	101年9月30日	101年1月1日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
受益憑證	\$ 21,828	\$ 20,828
評價調整	(93)	(709)
合計	<u>\$ 21,735</u>	<u>\$ 20,119</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損失)利益分別計(\$588)、\$558、(\$1,780)及\$1,126。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據

	102年9月30日	101年12月31日
應收票據	\$ 33,566	\$ 30,164
減：備抵呆帳	(243)	(243)
	<u>\$ 33,323</u>	<u>\$ 29,921</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應收票據	\$ 94,446	\$ 21,374
減：備抵呆帳	(238)	(237)
	<u>\$ 94,208</u>	<u>\$ 21,137</u>

(四) 應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 338,343	\$ 373,133
減：備抵呆帳	(5,685)	(5,685)
	<u>\$ 332,658</u>	<u>\$ 367,448</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 281,823	\$ 811,697
減：備抵呆帳	(5,685)	(5,685)
	<u>\$ 276,138</u>	<u>\$ 806,012</u>

1. 昌吉公司與金融機構簽訂有追索權之應收帳款債權融資合約，依合約規定，昌吉公司透過設立於金融機構之備償帳戶收款，該金融機構得逕行自「備償帳戶」取款抵償應收帳款融資本金、利息及費用，抵償後餘額返還昌吉公司。如未清償時，金融機構得終止合約，並要求昌吉公司立即清償該等應收帳款之融資本金、利息及費用。截至民國 101 年 1 月 1 日止，昌吉公司尚未到期之讓售應收帳款額度為\$146,880，並出具相同金額之本票進行擔保，惟截至當日昌吉公司已結清所有應收帳款之讓售交易。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日
30天內	\$ 2,203	\$ 2,934
31-60天	404	853
61-90天	11	328
91-120天	-	-
121天以上	79	79
	<u>\$ 2,697</u>	<u>\$ 4,194</u>

	101年9月30日	101年1月1日
30天內	\$ 2,595	\$ 1,088
31-60天	52	2,360
61-90天	8	138
91-120天	129	3
121天以上	79	317
	<u>\$ 2,863</u>	<u>\$ 3,906</u>

3. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日
工程類政府單位	\$ 192,902	\$ 243,349
工程類私人企業	70,724	80,611
其他	62,639	36,626
	<u>\$ 326,265</u>	<u>\$ 360,586</u>

	101年9月30日	101年1月1日
工程類政府單位	\$ 96,731	\$ 455,711
工程類私人企業	140,668	313,728
其他	28,318	28,547
	<u>\$ 265,717</u>	<u>\$ 797,986</u>

工程類政府單位：係承包政府機關工程之應收工程款。

工程類私人企業：係承包私人企業之應收工程款。

其他：係其他部門之應收帳款。

4. 於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$9,381、\$8,353、\$13,243 及 \$9,805。
5. 本集團之應收帳款於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

6. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

	102年9月30日	101年12月31日
商品存貨	\$ 20,418	\$ 19,073
製成品	16,482	14,584
半成品	6,889	6,059
在製品	2,727	2,820
原料	25,434	23,543
工程材料	3,541	3,646
待售房地	75,222	28,341
營建土地	1,341,305	2,334,008
在建房地	2,552,342	2,257,017
合計	4,044,360	4,689,091
減：備抵跌價損失	(9,895)	(9,895)
	<u>\$ 4,034,465</u>	<u>\$ 4,679,196</u>
	101年9月30日	101年1月1日
商品存貨	\$ 22,179	\$ 20,940
製成品	14,902	18,432
半成品	5,910	5,748
在製品	3,488	2,190
原料	26,071	23,142
工程材料	3,773	7,483
待售房地	28,341	28,341
營建土地	2,317,184	2,285,325
在建房地	2,152,613	1,894,252
合計	4,574,461	4,285,853
減：備抵跌價損失	(15,831)	(11,727)
	<u>\$ 4,558,630</u>	<u>\$ 4,274,126</u>

1. 本集團認列為費損之存貨成本：

	102年7至9月	101年7至9月
已出售存貨成本	\$ 63,392	\$ 50,168
存貨呆滯及跌價損失	-	4,929
營建成本	1,024,299	-
工程成本	594,860	430,060
合計	<u>\$ 1,682,551</u>	<u>\$ 485,157</u>

	102年1至9月	101年1至9月
已出售存貨成本	\$ 175,610	\$ 142,823
存貨呆滯及跌價損失	-	4,104
營建成本	1,024,299	-
工程成本	1,802,794	2,094,147
合計	<u>\$ 3,002,703</u>	<u>\$ 2,241,074</u>

2. 部分存貨業已提供作為銀行借款之擔保品，請詳附註八之說明。

3. 本公司民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日存貨之利息資本化金額分別為\$15,665、\$14,328、\$41,898 及\$42,392。

4. 本公司於民國 97 年 4 月 21 日以台北市內湖區東湖路二小段 26-1 之土地與鄰近其他地主簽訂合建分售契約，土地價款及房屋價款佔土地房屋總銷售金額之比例分別為 57%及 43%，且本公司需依契約支付該地主履約合建保證金，表列「其他流動資產」。

(六) 在建工程

	102年9月30日	101年12月31日
已發生之總成本及已認列之利潤 (減除已認列之損失)	\$ 9,580,257	\$ 7,812,892
減：工程進度請款金額	(8,560,062)	(7,402,755)
進行中合約淨資產負債狀況	<u>\$ 1,020,195</u>	<u>\$ 410,137</u>
列報為：		
應收建造合約款	\$ 1,231,192	\$ 916,224
應付建造合約款	(210,997)	(506,087)
	<u>\$ 1,020,195</u>	<u>\$ 410,137</u>
	101年9月30日	101年1月1日
已發生之總成本及已認列之利潤 (減除已認列之損失)	\$ 7,356,592	\$ 5,609,973
減：工程進度請款金額	(6,603,630)	(5,270,588)
進行中合約淨資產負債狀況	<u>\$ 752,962</u>	<u>\$ 339,385</u>
列報為：		
應收建造合約款	\$ 1,007,787	\$ 740,380
應付建造合約款	(254,825)	(400,995)
	<u>\$ 752,962</u>	<u>\$ 339,385</u>

截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1

月 1 日，建造合約相關之工程保留款分別為\$160,677、\$126,946、\$115,362及\$66,256，工程進行前所收取之預收款皆為\$0。

(七) 其他流動資產-其他金融資產

	102年9月30日	101年12月31日
履約合建保證金	\$ 323,000	\$ 323,000
工程保證金及押標金	11,374	22,499
受限制資產	346,004	555,009
	<u>\$ 680,378</u>	<u>\$ 900,508</u>
	101年9月30日	101年1月1日
履約合建保證金	\$ 323,000	\$ 323,000
工程保證金及押標金	10,963	11,245
受限制資產	291,245	322,422
	<u>\$ 625,208</u>	<u>\$ 656,667</u>

(八) 其他流動資產-遞延推銷費用

	102年9月30日	101年12月31日
百富建案	\$ 4,822	\$ 68,343
上河苑建案	106,146	106,146
寰宇堂建案	38,385	12,818
	<u>\$ 149,353</u>	<u>\$ 187,307</u>
	101年9月30日	101年1月1日
百富建案	\$ 68,343	\$ 68,343
上河苑建案	106,146	106,146
	<u>\$ 174,489</u>	<u>\$ 174,489</u>

(九) 以成本衡量之金融資產

項 目	102年9月30日	101年12月31日
非流動項目：		
和起堂投資股份有限公司	\$ 14,727	\$ 14,727
元晶太陽能科技股份有限公司	5,250	5,250
太陽光電能源科技股份有限公司	8,028	8,028
小計	\$ 28,005	\$ 28,005
累計減損—以成本衡量之金融資產	(7,176)	(6,031)
合計	<u>\$ 20,829</u>	<u>\$ 21,974</u>

項 目	101年9月30日	101年1月1日
非流動項目：		
和起堂投資股份有限公司	\$ 14,727	\$ 14,727
元晶太陽能科技股份有限公司	5,250	-
太陽光電能源科技股份有限公司	8,028	8,028
小計	28,005	22,755
累計減損－以成本衡量之金融資產（	4,851）	（4,851）
合計	<u>\$ 23,154</u>	<u>\$ 17,904</u>

本集團民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(十) 採用權益法之投資

	102年9月30日	101年12月31日
浙江古越龍山電子科技發展有限公司	\$ 103,106	\$ 97,907
杭州飛華光電元件有限公司	17,957	17,957
減：累計減損	（17,957）	（17,957）
	<u>\$ 103,106</u>	<u>\$ 97,907</u>
	101年9月30日	101年1月1日
浙江古越龍山電子科技發展有限公司	\$ 98,959	\$ 97,096
杭州飛華光電元件有限公司	17,959	17,959
減：累計減損	（4,429）	（4,429）
	<u>\$ 112,489</u>	<u>\$ 110,626</u>

1. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	資產	負債	收入	損益	持股比例
102年9月30日					
浙江古越龍山公司	\$ 369,649	\$ 143,173	\$ 142,968	\$ 3,629	46.00%
杭州飛華公司	18,713	15,159	-	（10,138）	34.45%
	<u>\$ 388,362</u>	<u>\$ 158,332</u>	<u>\$ 142,968</u>	<u>（\$ 6,509）</u>	
101年12月31日					
浙江古越龍山公司	\$ 335,445	\$ 122,578	\$ 175,117	\$ 8,382	46.00%
杭州飛華公司	27,939	15,791	483	（5,135）	34.45%
	<u>\$ 363,384</u>	<u>\$ 138,369</u>	<u>\$ 175,600</u>	<u>\$ 3,247</u>	
101年9月30日					
浙江古越龍山公司	\$ 353,032	\$ 138,723	\$ 131,733	\$ 4,143	46.00%
杭州飛華公司	16,848	15,105	396	（17,489）	34.45%
	<u>\$ 369,880</u>	<u>\$ 153,828</u>	<u>\$ 132,129</u>	<u>（\$ 13,346）</u>	

	資產	負債	收入	損益	持股比例
101年1月1日					
浙江古越龍山公司	\$ 359,633	\$ 148,529	\$ -	\$ -	46.00%
杭州飛華公司	<u>34,148</u>	<u>16,338</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	34.45%
	<u>\$ 393,781</u>	<u>\$ 164,867</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

2. 本集團民國 102 及 101 年第三季採權益法認列之投資損益及所列之財務資訊，係依各被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表揭露。
3. 本公司於民國 91 年間出售資產予浙江古越龍山電子科技發展有限公司，交易發生之聯屬公司未實現利益表列「其他非流動負債」計\$13,651，按該資產耐用年限十年，分年認列為已實現利益，民國 102 年及 101 年 9 月 30 日該遞延貸項餘額分別為\$0 及\$228，相關民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日攤提認列處分利益計\$342 及\$1,024。
4. 本公司於民國 92 年間以固定資產作價轉投資杭州飛華光電元件有限公司，作價金額高於帳面價值者，表列「其他流動負債」計\$9,000，將自該資產可供使用日起，依其估計耐用年限，分年攤提認列為已實現利益，民國 102 年及 101 年 9 月 30 日該遞延貸項餘額分別為\$1,800 及\$2,700，相關民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日攤提認列處分利益計\$225、\$225、\$675 及\$675。

(十一) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	其他	合計
102年1月1日					
成本	\$ 154,084	\$ 114,537	\$ 76,576	\$ 54,633	\$ 399,830
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(63,307)</u>	<u>(72,525)</u>	<u>(40,217)</u>	<u>(176,049)</u>
	<u>\$ 154,084</u>	<u>\$ 51,230</u>	<u>\$ 4,051</u>	<u>\$ 14,416</u>	<u>\$ 223,781</u>
102年					
1月1日	\$ 154,084	\$ 51,230	\$ 4,051	\$ 14,416	\$ 223,781
增添	-	-	4,551	5,631	10,182
處分	-	-	(3)	(535)	(538)
重分類	-	(3,317)	-	-	(3,317)
折舊費用	<u>-</u>	<u>(2,186)</u>	<u>(527)</u>	<u>(3,708)</u>	<u>(6,421)</u>
9月30日	<u>\$ 154,084</u>	<u>\$ 45,727</u>	<u>\$ 8,072</u>	<u>\$ 15,804</u>	<u>\$ 223,687</u>
102年9月30日					
成本	\$ 154,084	\$ 111,037	\$ 81,007	\$ 59,065	\$ 405,193
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(65,310)</u>	<u>(72,935)</u>	<u>(43,261)</u>	<u>(181,506)</u>
	<u>\$ 154,084</u>	<u>\$ 45,727</u>	<u>\$ 8,072</u>	<u>\$ 15,804</u>	<u>\$ 223,687</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	其他	合計
101年1月1日					
成本	\$ 154,084	\$ 114,537	\$ 80,240	\$ 55,047	\$ 403,908
累計折舊及減損	—	(58,702)	(78,305)	(36,383)	(173,390)
	<u>\$ 154,084</u>	<u>\$ 55,835</u>	<u>\$ 1,935</u>	<u>\$ 18,664</u>	<u>\$ 230,518</u>
101年					
1月1日	\$ 154,084	\$ 55,835	\$ 1,935	\$ 18,664	\$ 230,518
增添	—	—	89	1,095	1,184
處分	—	—	—	(634)	(634)
折舊費用	—	(3,700)	(208)	(3,690)	(7,598)
9月30日	<u>\$ 154,084</u>	<u>\$ 52,135</u>	<u>\$ 1,816</u>	<u>\$ 15,435</u>	<u>\$ 223,470</u>
101年9月30日					
成本	\$ 154,084	\$ 114,537	\$ 79,673	\$ 54,962	\$ 403,256
累計折舊及減損	—	(62,402)	(77,857)	(39,527)	(179,786)
	<u>\$ 154,084</u>	<u>\$ 52,135</u>	<u>\$ 1,816</u>	<u>\$ 15,435</u>	<u>\$ 223,470</u>

1. 不動產、廠房及設備民國 102 年及 101 年第三季無利息資本化情形。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十二) 投資性不動產

	102年	101年
1月1日		
房屋及建築	\$ 94,773	\$ 94,773
累計折舊及減損	(68,036)	(62,098)
	<u>\$ 26,737</u>	<u>\$ 32,675</u>
1月1日	\$ 26,737	\$ 32,675
折舊費用	(4,453)	(4,453)
9月30日	<u>\$ 22,284</u>	<u>\$ 28,222</u>
9月30日		
房屋及建築	\$ 94,773	\$ 94,773
累計折舊及減損	(72,489)	(66,551)
	<u>\$ 22,284</u>	<u>\$ 28,222</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	102年7至9月	101年7至9月
投資性不動產之租金收入	\$ 1,203	\$ 801
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,485	\$ 1,484
	102年1至9月	101年1至9月
投資性不動產之租金收入	\$ 3,608	\$ 3,267
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 4,453	\$ 4,453

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值分別為\$40,084、\$40,084、\$41,975 及\$41,975，係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用成本法。依據其重建成本、使用性質、使用現況、使用效益、設備裝修、維護保養、折舊等因素之差異評估而得。

(十三)短期借款

借款性質	102年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 708,310	1.95%-2.84%	質押定存、備償專戶、土地、房屋及建築(表列不動產、廠房及設備)
信用借款	376,250	"	無
	<u>\$ 1,084,560</u>		
借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 605,321	1.93%-2.52%	質押定存、備償專戶、土地、房屋及建築(表列不動產、廠房及設備)
信用借款	431,634	"	無
	<u>\$ 1,036,955</u>		

借款性質	101年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 546,140	1.85%-3.00%	質押定存、備償專戶、 土地、房屋及建築(表 列不動產、廠房及設 備)
信用借款	590,835	"	無
	<u>\$ 1,136,975</u>		
借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 456,524	1.85%-2.84%	質押定存、備償專戶、 土地、房屋及建築(表 列不動產、廠房及設 備)
信用借款	557,400	"	無
	<u>\$ 1,013,924</u>		

上開短期借款之擔保，請詳附註八之說明

(十四) 應付短期票券

	102年9月30日	101年12月31日
應付商業本票	<u>\$ 635,000</u>	<u>\$ 514,900</u>
利率區間	<u>0.94%-1.90%</u>	<u>2.2%-2.3%</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應付商業本票	<u>\$ 494,900</u>	<u>\$ 730,000</u>
利率區間	<u>1.90%</u>	<u>1.75%-1.90%</u>

上述應付短期票券係由金融機構保證發行，擔保情形請詳附註八之說明。

(十五) 其他流動負債-預收款項等

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
預收款項：		
百富建案	\$ 14,173	\$ 358,996
上河苑建案	490,877	460,015
寰宇堂建案	137,842	44,830
其他	442	368
合建分售案代收款項	<u>442,268</u>	<u>81,734</u>
	<u>\$ 1,085,602</u>	<u>\$ 945,943</u>
	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
預收款項：		
百富建案	\$ 358,996	\$ 358,217
上河苑建案	429,335	324,657
其他	367	368
合建分售案代收款項	<u>81,734</u>	<u>80,632</u>
	<u>\$ 870,432</u>	<u>\$ 763,874</u>

(十六) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年9月30日
長期銀行借款				
元大銀行擔保借款	自102年04月28日至103年1月1日， 並按月付息	2.42%-2.75%	在建房地	\$ 897,000
合作金庫銀行擔保借款	自100年03月09日至103年03月09日， 並按月付息	"	營建房地	696,800
新光銀行擔保借款	自102年06月26日至103年11月26日， 並按月付息	"	質押一成活存	72,070
上海銀行信用借款	自102年7月31日至105年1月5日， 並按月付息	"	無	48,930
元大銀行信用借款	自101年02月06日至103年06月15日， 並按月付息	"	無	87,221
元大銀行信用借款	自101年04月20日至103年10月01日， 並按月付息	"	無	<u>31,886</u>
				1,833,907
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>1,833,907</u>)
				<u>\$ -</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年12月31日
長期銀行借款				
元大銀行擔保借款	自99年4月16日至102年6月14日， 並按月付息	2.47%-2.75%	在建房地	\$ 707,340
安泰銀行擔保借款	自98年10月28日至102年4月28日， 並按月付息	"	在建房地	99,240
新加坡星展銀行擔保借款	"	"	在建房地	218,300
陽信銀行擔保借款	"	"	在建房地	188,540
彰化銀行擔保借款	"	"	在建房地	138,920
上海銀行擔保借款	"	"	在建房地	129,000
台中銀行擔保借款	"	"	在建房地	129,000
合作金庫銀行擔保借款	自100年03月09日至103年03月10日 ，並按月付息	"	營建房地	696,800
兆豐銀行擔保借款	自101年10月15日至102年7月21日 ，並按月付息	"	質押一成活存	62,130
元大銀行信用借款	自100年12月05日至103年6月15日 ，並按月付息	"	無	80,727
元大銀行信用借款	自101年04月20日至103年10月01日 ，並按月付息	"	無	<u>60,386</u>
				2,510,383
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>2,369,270</u>)
				<u>\$ 141,113</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年9月30日
長期銀行借款				
安泰銀行擔保借款	自98年10月28日至102年4月28日， 並按月付息	2.47%-2.75%	在建房地	\$ 99,240
新加坡星辰銀行擔保借款	"	"	在建房地	208,950
陽信銀行擔保借款	"	"	在建房地	188,540
彰化銀行擔保借款	"	"	在建房地	138,920
上海銀行擔保借款	"	"	在建房地	129,000
台中銀行擔保借款	"	"	在建房地	129,000
元大銀行擔保借款	自99年4月16日至102年4月16日， 並按月付息	"	在建房地	570,000
合作金庫銀行擔保借款	自100年3月9日至103年3月9日，並 按月付息	"	營建房地	696,800
元大銀行信用借款	自101年2月6日至103年6月15日， 並按月付息	"	無	<u>193,226</u>
				2,353,676
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>2,268,360</u>)
				<u>\$ 85,316</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年1月1日
長期銀行借款				
元大銀行擔保借款	自98年4月16日至102年4月16日， 並按月付息	2.47%-2.65%	在建房地	\$ 570,000
安泰銀行擔保借款	自98年10月28日至102年4月28日， 並按月付息	"	在建房地	88,980
新加坡星展銀行擔保借款	"	"	在建房地	186,000
陽信銀行擔保借款	"	"	在建房地	168,830
彰化銀行擔保借款	"	"	在建房地	124,340
上海銀行擔保借款	"	"	在建房地	115,500
台中銀行擔保借款	自99年04月16日至102年04月16日 ，並按月付息	"	在建房地	115,500
合作金庫銀行擔保借款	自100年03月09日至103年03月10日 ，並按月付息	"	營建房地	696,800
元大銀行信用借款	自100年12月05日至103年6月15日 ，並按月付息	"	無	<u>45,106</u>
				2,111,056
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>2,065,950</u>)
				<u>\$ 45,106</u>

1. 本公司於民國 102 年 7 月與台灣中小企銀及合作金庫銀行等保證銀行團簽訂聯合授信合約，供本公司作為民國 102 年 5 月簽訂之「嘉義縣馬稠後產業園區第一期委託開發、出售及管理案」之執行資金。授信總額度計\$2,850,000，主要授信期間自首次動用日起算 4 年。截至民國 102 年 9 月 30 日止，本公司已動支金額總計為\$0。本公司董事長同意以個人身分，擔任本授信案之連帶保證人。本授信案存續期間，本公司主要承諾事項如下：

(1)年度合併財務報表之財務比率應維持如下：

A:流動比率:不得低於 100%。

B:負債比率：不得高於 300%。

C:利息保障倍數:不得低於 4 倍。

D:有形淨值:不得低於新臺幣 15 億元。

(2)本授信案存續期間，如有股東墊款發生時，本公司應取得該股東簽署之同意書，同意本授信案未完全受償前，不得償還該股東墊款，其款利率不得高於本授信案當時或其後之貸款利率，惟以該墊款轉增資本本公司者不在此限。

2. 本集團未動用借款額度明細如下：

	102年9月30日	101年12月31日
一年內到期	\$ 586,440	\$ 219,660
一年以上到期	3,057,130	363,843
	<u>\$ 3,643,570</u>	<u>\$ 583,503</u>
	101年9月30日	101年1月1日
一年內到期	\$ 226,090	\$ 101,500
一年以上到期	564,184	604,394
	<u>\$ 790,274</u>	<u>\$ 705,894</u>

(十七)應付租賃款

1. 本公司與嘉德租賃有限公司簽訂融資性租賃合約，承租運輸設備。本集團於契約到期時，可以明顯較低之優惠承購價格買入該運輸設備。
2. 本集團於民國 102 年 9 月 30 日之未來最低租賃給付總額及其現值如下：

		102年9月30日		
		融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
<u>流動</u>				
不超過1年	\$	420	\$ 140	\$ 280
<u>非流動</u>				
超過1年但不超過5年		2,022	298	1,724
	\$	2,442	\$ 438	\$ 2,004

(十八) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。

- (2) 資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	(\$ 25,084)	(\$ 24,897)
計畫資產公允價值	40,841	43,115
認列於資產負債表之淨資產	\$ 15,757	\$ 18,218

- (3) 本集團民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益表之退休金費用總額分別為\$9、\$80、\$40及\$242。

- (4) 民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益(稅前)分別為\$2,411及\$0。

- (5) 本公司及國內子公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 及 101 年 9 月 30 日構成總計劃資產公允價值

之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年度	100年度
折現率	1.625%	1.750%
未來薪資增加率	2.750%	2.750%
計畫資產預期長期報酬率	1.875%	2.000%

對於未來死亡率之假設係依據臺灣壽險業第五回經驗生命表估計。

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	101年度
確定福利義務現值	(\$ 25,084)
計畫資產公允價值	40,841
計畫剩餘	15,757
計畫負債之經驗調整	(\$ 1,954)
計畫資產之經驗調整	(\$ 457)

(8)本集團於民國 102 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$0。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,792、\$2,530、\$8,256 及\$7,748。

(十九)股本

1. 民國 102 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,500,000，實收資本額為\$2,036,753，每股面額 10 元，計 203,675 仟股。本公司普通股期初與期末流動在外股數調節資訊如下(單位：股)：

	102年	101年
1月1日	193,976,486	193,976,486
盈餘轉增資	9,698,824	-
9月30日	203,675,310	193,976,486

2. 本公司於民國 102 年 6 月 14 日經股東會決議通過以未分配盈\$96,988 轉增資發行普通股 9,698,824 股，每股面額 10 元，該增資案業經主管機關民國 102 年 7 月 30 日申報生效，配股基準日經董事會決議為民國 102 年 9 月 6 日，並已辦理變更登記完竣。

3. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量：

		102年9月30日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數(註)	帳面金額
子公司-昌吉	維護股東權益	24,584,618	\$255,837

		101年12月31日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數	帳面金額
子公司-昌吉	維護股東權益	23,413,922	\$255,837

		101年9月30日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數	帳面金額
子公司-昌吉	維護股東權益	23,413,922	\$255,837

		101年1月1日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數	帳面金額
子公司-昌吉	維護股東權益	23,413,922	<u>\$255,837</u>

註：本期新增股數係子公司取得本公司發行之股票股利。

(2)質押擔保資訊請詳附註九(二)、4。

(二十)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十一)保留盈餘

	102年	101年
1月1日	(\$ 269,444)	\$ 10,498
本期損益	198,017	(8,274)
盈餘分派	(192,557)	(229,789)
迴轉特別盈餘公積	29,173	-
9月30日	<u>(\$ 234,811)</u>	<u>(\$ 227,565)</u>

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分配之：

- (1)先提繳稅款。
- (2)彌補以往年度虧損。
- (3)提列百分之十為法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。
- (4)依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
- (5)其他依法令或主管機關核准之項目。
- (6)員工紅利依(1)至(5)款規定數額後剩餘之數提撥百分之三。
- (7)董事酬勞依(1)至(5)款規定數額後剩餘之數提撥百分之二。
- (8)股東紅利依(1)至(7)款規定數額後剩餘之數由董事會議定，經股

東會決議之。

2. 本公司股利政策如下：本公司產業生命週期處於成長期，為配合公司長期財務規劃，以求永續經營，本公司股利政策採剩餘股利政策。依據本公司資本預算規劃，先分派股票股利以保留所需資金，如有剩餘再以現金股利分派之，如該年度可分派現金股利，則現金股利應調整不低於股利總額的百分之五。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
(3) 金管證發字第 1010047490 號令規定，公開發行公司轉投資子公司持有母公司股票其會計處理，應依照證券交易法第四十一條第一項規定辦理，故上市、上櫃及興櫃公司應就子公司在期末因持有母公司股票市價低於帳面價值之差額，依持股比例計算提列相同數額之特別盈公積不得分派。嗣後市價如有回升部分，上市、上櫃及興櫃公司得就該部分金額依持股比例迴轉特別盈餘公積。
5. 本公司於民國 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 21 日經股東會決議通過民國 101 年度及 100 年度盈餘分派案如下：

	101年度		100年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 17,978		\$ 17,927	
特別盈餘公積	-		56,681	
股票股利	96,988	\$ 0.50	-	
現金股利	77,591	0.40	155,181	\$ 0.80
合計	<u>\$ 192,557</u>		<u>\$ 229,789</u>	

6. 本公司民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101

年1月1日至9月30日員工紅利估列金額分別為\$0、\$837、\$271及\$3,582；董監酬勞估列金額分別為\$0、\$558、\$180及\$2,388；係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列。經股東會決議之民國101年度員工紅利及董監酬勞與民國101年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 營業收入

	102年7至9月	101年7至9月
銷貨收入	\$ 78,726	\$ 62,555
營建收入	1,265,194	-
工程合約收入-機電工程	144,109	198,968
工程合約收入-土木工程	486,705	251,767
其他營業收入	3	-
合計	<u>\$ 1,974,737</u>	<u>\$ 513,290</u>

	102年1至9月	101年1至9月
銷貨收入	\$ 218,116	\$ 174,478
營建收入	1,265,194	-
工程合約收入-機電工程	382,256	713,479
工程合約收入-土木工程	1,492,236	1,483,903
其他營業收入	3	-
合計	<u>\$ 3,357,805</u>	<u>\$ 2,371,860</u>

(二十三) 其他收入

	102年7至9月	101年7至9月
租金收入	\$ 1,203	\$ 801
利息收入：		
銀行存款利息	466	552
其他收入	1,571	3,078
合計	<u>\$ 3,240</u>	<u>\$ 4,431</u>

	102年1至9月	101年1至9月
租金收入	\$ 3,608	\$ 3,864
利息收入：		
銀行存款利息	2,214	1,539
其他收入	14,153	5,736
合計	<u>\$ 19,975</u>	<u>\$ 11,139</u>

(二十四) 其他利益及損失

	102年7至9月	101年7至9月
透過損益按公允價值衡量之金融資產 之(損失)利益	(\$ 588)	\$ 558
淨外幣兌換損失	(71)	(469)
處分不動產、廠房及設備利益	243	566
以成本衡量之金融資產減損損失	(1,144)	-
其他	(1,321)	(1,434)
合計	<u>(\$ 2,881)</u>	<u>(\$ 779)</u>

	102年1至9月	101年1至9月
透過損益按公允價值衡量之金融資產 之(損失)利益	(\$ 1,780)	\$ 1,126
淨外幣兌換利益(損失)	1,836	(522)
處分不動產、廠房及設備利益	751	1,745
以成本衡量之金融資產減損損失	(1,144)	-
其他	(3,959)	(4,281)
合計	<u>(\$ 4,296)</u>	<u>(\$ 1,932)</u>

(二十五) 財務成本

	102年7至9月	101年7至9月
利息費用：		
銀行借款	\$ 20,244	\$ 20,390
減：符合要件之資產資本化金額	(15,665)	(14,328)
財務成本	<u>\$ 4,579</u>	<u>\$ 6,062</u>

	102年1至9月	101年1至9月
利息費用：		
銀行借款	\$ 64,130	\$ 58,905
減：符合要件之資產資本化金額	(41,898)	(42,392)
財務成本	<u>\$ 22,232</u>	<u>\$ 16,513</u>

(二十六)費用性質之額外資訊

	102年7至9月		
	屬於營業成本	屬於營業費用	合計
用人費用			
薪資費用	\$ 42,014	\$ 14,234	\$ 56,248
勞健保費用	3,870	1,381	5,251
退休金費用	2,112	689	2,801
其他用人費用	1,562	938	2,500
折舊費用	1,151	2,590	3,741
攤銷費用	138	572	710
	<u>\$ 50,847</u>	<u>\$ 20,404</u>	<u>\$ 71,251</u>

	101年7至9月		
	屬於營業成本	屬於營業費用	合計
用人費用			
薪資費用	\$ 34,006	\$ 18,124	\$ 52,130
勞健保費用	3,127	1,432	4,559
退休金費用	1,725	885	2,610
其他用人費用	1,393	1,139	2,532
折舊費用	806	3,173	3,979
攤銷費用	152	686	838
	<u>\$ 41,209</u>	<u>\$ 25,439</u>	<u>\$ 66,648</u>

	102年1至9月		
	屬於營業成本	屬於營業費用	合計
用人費用			
薪資費用	\$ 124,489	\$ 42,533	\$ 167,022
勞健保費用	11,393	3,869	15,262
退休金費用	6,155	2,141	8,296
其他用人費用	4,398	2,797	7,195
折舊費用	3,065	7,809	10,874
攤銷費用	418	1,818	2,236
	<u>\$ 149,918</u>	<u>\$ 60,967</u>	<u>\$ 210,885</u>

	101年1至9月		
	屬於營業成本	屬於營業費用	合計
用人費用			
薪資費用	\$ 104,903	\$ 62,779	\$ 167,682
勞健保費用	9,813	4,162	13,975
退休金費用	5,394	2,596	7,990
其他用人費用	4,340	2,890	7,230
折舊費用	2,488	9,563	12,051
攤銷費用	498	2,183	2,681
	<u>\$ 127,436</u>	<u>\$ 84,173</u>	<u>\$ 211,609</u>

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	102年7至9月	101年7至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 878	(\$ 305)
以前年度所得稅(高)低估	(1,391)	-
當期所得稅總額	(513)	(305)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	115	(4,553)
所得稅利益	(\$ 398)	(\$ 4,858)

	102年1至9月	101年1至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,742	\$ 7,104
以前年度所得稅(高)低估	(17,873)	117
當期所得稅總額	(16,131)	7,221
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	787	(931)
所得稅(利益)費用	(\$ 15,344)	\$ 6,290

2. 本公司及子公司-連碩公司之營利事業所得稅結算申報，經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度，子公司-昌吉公司及台灣粉體公司之營利事業所得稅結算申報，經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日
87年度以後	(\$ 234,811)	(\$ 269,444)
	101年9月30日	101年1月1日
87年度以後	(\$ 227,565)	\$ 10,498

4. 民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$2,798、\$2,798、\$2,798 及 \$29,052，民國 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 8.99%，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 0%。

5. 會計所得與課稅所得差異調節

	102年1至9月	101年1至9月
稅前淨利按法令稅率計稅所得稅	\$ 34,953	\$ 10,376
按法令規定不得認列項目影響數	181	(2,039)
暫時性差異之所得稅影響數	(31,013)	(2,058)
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	3,078
以前年度所得稅(高)低估數	(17,873)	117
免稅所得數影響數	(1,592)	(3,184)
所得稅費用	(\$ 15,344)	\$ 6,290

(二十八) 每股盈餘

	102年7至9月		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 187,996	179,091	\$ 1.05
稀釋每股盈餘			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	—	—	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 187,996	179,091	\$ 1.05

		101年7至9月	
		追溯調整流通	每股虧損
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	(\$ 12,175)	179,091	<u>(\$ 0.07)</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	60	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>(\$ 12,175)</u>	<u>179,151</u>	<u>(\$ 0.07)</u>

		102年1至9月	
		加權平均流通	每股盈餘
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 198,017	179,091	<u>\$ 1.11</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	18	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 198,017</u>	<u>179,109</u>	<u>\$ 1.11</u>

		101年1至9月	
		追溯調整流通	每股盈餘
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	(\$ 8,274)	179,091	<u>(\$ 0.05)</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	343	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>(\$ 8,274)</u>	<u>179,434</u>	<u>(\$ 0.05)</u>

(二十九)營業租賃

本集團以營業租賃將新竹縣竹北市中和街 191 巷 5 號之房屋及建築出租，民國 102 及 101 年 7 月 1 至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列租金收入\$1,203、\$801、\$3,608 及\$3,267 為當期損益。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 4,800	\$ 4,800
超過1年但不超過5年	12,800	16,400
	<u>\$ 17,600</u>	<u>\$ 21,200</u>
	101年9月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 4,800	\$ 2,460
超過1年但不超過5年	17,600	-
	<u>\$ 22,400</u>	<u>\$ 2,460</u>

(三十)重要工程

102 年 9 月 30 日						
工程項目	合 約 總 價	估 計 總 成 本	完 工 比 例	預定完 工年度	累積利益	
1	\$	966,747	\$	962,610	約97.92%	民國102年 \$ 4,051
2		962,627		938,717	約99.78%	民國103年 23,858
3		955,171		947,000	約99.68%	民國102年 8,145
4		723,810		687,648	約2.09%	民國103年 754
5		677,067		651,867	約48.00%	民國102年 12,096
101 年 12 月 31 日						
工程項目	合 約 總 價	估 計 總 成 本	完 工 比 例	預定完 工年度	累積利益	
1	\$	968,466	\$	964,322	約78.94%	民國102年 \$ 3,271
2		957,603		933,693	約76.26%	民國102年 18,233
3		953,998		937,477	約99.81%	民國102年 16,490
4		656,190		632,007	約14.56%	民國103年 3,522
5		598,818		595,182	約99.11%	民國102年 3,603
101 年 9 月 30 日						
工程項目	合 約 總 價	估 計 總 成 本	完 工 比 例	預定完 工年度	累積利益	
1	\$	968,466	\$	964,322	約68.14%	民國102年 \$ 2,824
2		957,603		933,693	約68.46%	民國102年 16,370
3		953,998		937,477	約98.99%	民國101年 16,354
4		656,190		632,007	約3.13%	民國103年 758
5		469,600		458,125	約88.82%	民國101年 10,193

	101	年	1	月	1	日
工程項目	合 約 總 價	估 計 總 成 本	完 工 比 例	預定完 工年度	累積利益	
1	\$ 968,466	\$ 964,322	約35.08%	民國102年	\$ 1,454	
2	957,603	933,693	約46.14%	民國101年	11,554	
3	911,633	894,912	約86.60%	民國102年	14,480	
4	576,085	563,031	約66.07%	民國101年	8,624	
5	469,600	458,125	約70.68%	民國101年	8,111	

(三十一) 非現金交易

不影響現金流量之融資活動：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
已宣告尚未發放之現金股利	\$ 73,997	\$ -

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

應付帳款

	101年9月30日	101年1月1日
應付關係人款項：		
一 關聯企業	\$ -	\$ 813

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	102年7至9月	101年7至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,718	\$ 3,442
退職後福利	65	64
其他長期福利	105	1,599
總計	\$ 3,888	\$ 5,105
	102年1至9月	101年1至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 9,961	\$ 9,960
退職後福利	192	172
其他長期福利	204	7,115
總計	\$ 10,357	\$ 17,247

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年9月30日	101年12月31日	
存貨-在建房地	\$ 2,405,875	\$ 2,257,017	銀行借款額度擔保
存貨-營建土地	1,341,305	2,294,083	銀行借款額度擔保
質押定存 (表列其他流動資產)	75,391	99,549	工程保證金、履約保證金 及銀行借款額度擔保
備償專戶 (表列其他流動資產)	270,613	455,460	履約保證金及銀行借款額 度擔保
工程保證金及押標金 (表列其他流動資產)	334,374	345,499	履約合建保證金、工程保 證金及押標金
土地、房屋及建築 (表列不動產、廠房及設備)	165,626	198,508	銀行借款額度擔保
存出保證金 (表列其他非流動資產)	16,619	13,014	一般押金及高爾夫球證之 用
	<u>\$ 4,609,803</u>	<u>\$ 5,663,130</u>	
資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年9月30日	101年1月1日	
存貨-在建房地	\$ 2,152,613	\$ 1,894,252	銀行借款額度擔保
存貨-營建土地	2,284,708	2,261,823	銀行借款額度擔保
質押定存 (表列其他流動資產)	133,002	178,586	工程保證金、履約保證金 及銀行借款額度擔保
備償專戶 (表列其他流動資產)	158,243	143,836	履約保證金及銀行借款額 度擔保
工程保證金及押標金 (表列其他流動資產)	333,963	334,245	履約合建保證金、工程保 證金及押標金
土地、房屋及建築 (表列不動產、廠房及設備)	167,201	168,381	銀行借款額度擔保
存出保證金 (表列其他非流動資產)	12,313	12,220	一般押金及高爾夫球證之 用
	<u>\$ 5,242,043</u>	<u>\$ 4,993,343</u>	

九、重大承諾事項及或有事項

(一)或有事項

本集團建造並銷售之百富建案商品遭近鄰反映因施工造成房屋損壞，共計 5 件，而訴請本集團賠償\$4,894，另因下包廠商員工之職業災害，訴請本集團及下包廠商賠償\$27,643，但原告並非本公司之員工，本集團評估認為不太可能產生重大負債，故本財務報告並未就此訴訟認列負債準備。

(二)承諾事項

1. 保證

(1)本公司及子公司對於工程承包所需之押標金、履約保證金、預付款保證及其他工程保證，委託銀行為連帶保證者，均由本公司及子公司簽訂委託保證契約或提供定期存單質押擔保，截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止之保證金額分別為\$1,443,786、\$1,356,090、\$1,001,418 及\$1,314,958。

(2)截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司及子公司因工程業主要求及購買土地而開立之履約保證票據分別為\$253,604、\$226,036、\$226,036 及\$559,928。

2. 截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司及子公司因購買材料及設備已開立未使用信用狀金額分別為\$79,367、\$9,815、\$61,475 及\$1,176。

3. 截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司及子公司已簽約之發包工程合約，於未來年度尚應支付之工程款分別為\$3,320,691、\$2,389,916、\$2,773,542 及\$3,930,381。

4. 截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 9 月 30 日止，昌吉公司為取得銀行融資借款額度，將所持有之本公司股票分別計 19,000 仟股、10,000 仟股及 10,000 仟股作為質押擔保。

5. 本集團重要承包工程請詳附註六(三十)。

6. 本公司於民國 102 年 8 月 26 日與英屬維京群島商欣富亞洲股份有限公司台灣分公司簽訂台北市中正區城中段一小段 577 地號土地買賣契約書，契約價款計\$2,475,000。截至民國 102 年 9 月 30 日止，本公司與買方共同開立之聯名信託專戶已收第一期款計\$247,500，惟尚未完成過戶移轉等程序。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本集團之負債資本比率如下：

	102年9月30日	101年12月31日
總借款	\$ 3,553,467	\$ 4,062,238
減：現金及約當現金	(321,163)	(209,852)
債務淨額	3,232,304	3,852,386
總權益	2,007,476	1,875,210
總資本	<u>\$ 5,239,780</u>	<u>\$ 5,727,596</u>
負債資本比率	61.69%	67.26%

	101年9月30日	101年1月1日
總借款	\$ 3,985,551	\$ 3,854,980
減：現金及約當現金	(145,240)	(271,376)
債務淨額	3,840,311	3,583,604
總權益	1,927,652	2,096,131
總資本	<u>\$ 5,767,963</u>	<u>\$ 5,679,735</u>
負債資本比率	66.58%	63.09%

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及其他金融負債）的帳面金額係

公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)：

		102年9月30日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
其他金融資產		\$ 680,378	\$ 680,378
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)		\$ 1,833,907	\$ 1,833,907
		101年12月31日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
其他金融資產		\$ 900,508	\$ 900,508
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)		\$ 2,510,383	\$ 2,510,383
		101年9月30日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
其他金融資產		\$ 625,208	\$ 625,208
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)		\$ 2,353,676	\$ 2,353,676
		101年1月1日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
其他金融資產		\$ 656,667	\$ 656,667
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)		\$ 2,111,056	\$ 2,111,056

2. 財務風險管理政策

本集團之財務風險主要為投資金融商品本身所伴隨的風險及以外幣交易之匯率風險。本集團對於各項金融商品投資之財務風險，一向採取最為嚴格的控制標準，凡任何財務投資及操作，均經過全面評估其可能之市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，務必選擇風險最小者為依歸。本集團對於以外幣交易之匯率風險亦基於政策性風險管理目標，尋求最佳化之風險部位並維持適當流動性部位，以達到最佳的避險策略。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	權益影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 1,399	29.57	\$41,372	1%	\$ 414	\$ -
歐元：新台幣	227	39.92	9,077	1%	90	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 230	29.57	\$ 6,811	1%	(\$ 68)	\$ -

101年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	權益影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 2,386	29.04	\$69,286	1%	\$ 693	\$ -
歐元：新台幣	302	38.49	11,609	1%	116	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 532	29.04	\$15,449	1%	(\$ 154)	\$ -

101年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	權益影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 1,854	29.30	\$54,338	1%	\$ 543	\$ -
歐元：新台幣	251	37.89	9,527	1%	95	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 250	29.30	\$ 7,331	1%	(\$ 73)	\$ -

101年1月1日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	權益影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 939	30.28	\$ 16,158	1%	\$ 162	\$ -
歐元：新台幣	95	39.18	3,713	1%	37	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 199	30.28	\$ 6,012	1%	(\$ 60)	\$ -

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為以成本衡量之金融資產，因此本集團未有暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。

利率風險

本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價，且當市場利率每增加 1%，將增加之現金流出分別為\$33,633 及\$38,901。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 102 及 101 年 1 至 9 月，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，請詳附註六各金融資產之說明。

- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六各金融資產之說明。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六、(十六)，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

102年9月30日	1年內	1至5年內
短期借款	\$ 1,090,484	\$ -
應付短期票券	635,000	-
應付票據	60,695	-
應付帳款	444,706	131,959
其他應付款	144,808	-
長期借款	1,700,835	154,709
(包含一年或一營業週期內到期)		
其他金融負債	420	2,022

非衍生金融負債：

101年12月31日	1年內	1至5年內
短期借款	\$ 1,042,656	\$ -
應付短期票券	514,900	-
應付票據	65,392	-
應付帳款	388,289	174,825
其他應付款	74,626	-
長期借款	2,405,213	146,803
(包含一年或一營業週期內到期)		

非衍生金融負債：

101年9月30日	1年內	1至5年內
短期借款	\$ 1,148,894	\$ -
應付短期票券	494,900	-
應付票據	28,973	-
應付帳款	312,186	266,487
其他應付款	68,658	-
長期借款	1,602,313	791,357
(包含一年或一營業週期內到期)		

非衍生金融負債：

101年1月1日	1年內	1至5年內
短期借款	\$ 1,023,794	\$ -
應付短期票券	730,000	-
應付票據	97,720	-
應付帳款	655,652	159,135
其他應付款	74,270	-
長期借款	2,114,243	70,025
(包含一年或一營業週期內到期)		

- C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值估計

1. 為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國102年9月30日、101年12月31日、101年9月30日及101年1月1日以公允價值衡量之金融資產為受益憑證(表列「透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動」)皆屬第一等級。

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

本公司依「證券發行人財務報告編製準則」規定，民國 102 年第三季重大交易事項相關資訊如下：

1. 資金貸與他人情形：無此情形。
2. 為他人背書保證：

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3、4)	本期最高 背書保證餘額 (註5)	期末背書 保證餘額 (註6)	實際動支 金額 (註7)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3、4)	屬母公司對 子公司背書 保證(註8)	屬子公司對 母公司背書 保證(註8)	屬對大陸地 區背書保證 (註8)
		公司名稱	關係 (註2)										
0	峯典科技開發 股份有限公司	昌吉營造股份 有限公司	2	\$ 3,670,132	\$ 751,750	\$ 742,492	\$ 293,026	\$ -	40.46	\$3,670,132	Y	N	N
1	昌吉營造股份 有限公司	峯典科技開發 股份有限公司	4	3,554,195	165,600	165,600	86,300	-	23.30	3,554,195	N	Y	N

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：依本公司訂定之「背書保證作業程序」之規定，本公司及子公司整體背書保證之總額不得超過本公司及子公司整體最近期財務報表淨值合計數的百分之兩百。

註 4：依昌吉公司訂定之「背書保證作業程序」之規定，昌吉公司及其子公司整體背書保證之總額不得超過昌吉公司及其子公司整體最近期財務報表淨值合計數的百分之五百。

註 5：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 6：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註 7：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 8：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人 之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	市價	
峯典科技開發(股)公司	台灣粉體塗料化學(股)公司	本公司之子公司	採用權益法之投資	3,510,160	\$ 47,833	57.64	\$ 47,833	
"	BRIGHT GLORY CORPORATION	"	"	2,391,000	1,041	100.00	1,041	
"	REINFORCE ENERGY CO., LTD	"	"	2,810,000	103,780	100.00	103,780	
"	連碩光電科技(股)公司	"	"	2,490,717	16,664	35.96	16,664	
"	昌吉營造(股)公司	"	"	51,204,000	336,228	85.34	336,228	
"	和起堂投資(股)公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	2,648,106	11,727	16.07	-	
"	元晶太陽能科技(股)公司	-	"	500,000	5,250	-	-	
昌吉營造(股)公司	峯典科技開發(股)公司	本公司之母公司	備供出售金融資產-非流動	24,584,618	373,686	12.00	373,686	(註5)
"	連碩光電科技(股)公司	本公司之子公司	採用權益法之投資	1,667,831	11,159	24.08	11,159	
"	太陽光電能源科技(股)公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	517,789	3,852	-	-	
"	元大寶來亞太政府公債指數基金-不配息型	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	91,559	804	-	804	
連碩光電科技(股)公司	POCONO DEVELOPMENT CORPORATION	本公司之子公司	採用權益法之投資	1	10	100	10	
"	元大亞太政府指收基金	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	1,700,000	14,927	-	14,927	
"	合庫巴黎台灣領航基金	-	"	300,000	2,985	-	2,985	

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人 之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	市價	
連碩光電科技(股)公司	惠理康和中國點心高收益債券基金	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	100,000	\$ 1,036	-	\$ 1,036	
POCONO DEVELOPMENT CORPORATION	杭州飛華光電元件有限公司	子公司採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	-	11.10	-	
REINFORCE ENERGY CO., LTD.	浙江古越龍山電子科技發展有限公司	"	"	-	103,106	46.00	103,106	
BRIGHT GLORY	杭州飛華光電元件有限公司	"	"	-	-	27.78	-	

註 1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：帳面金額乙欄請填未減除備抵跌價損失之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：截至民國 102 年 9 月 30 日止，昌吉公司為取得銀行融資借款額度，將所持有之本公司股票計 19,000 仟股作為質押擔保。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比例	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
峯典科技開發(股)公司	昌吉營造(股)公司	子公司	營建/工程成本	\$349,991	23%	35~65天	與一般交易相同	-	(\$ 127,759)	38%	預付工程款\$11,389
昌吉營造(股)公司	峯典科技開發(股)公司	母公司	工程收入	(419,716)	20%	35~65天	與一般交易相同	-	123,623	10%	

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
昌吉營造(股)公司	峯典科技開發(股)公司	母公司	\$ 123,623	3.38%	\$ -	-	\$ -	\$ -

9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
0	峯典科技開發(股)公司	昌吉營造(股)公司	1	預收工程款	\$ 441,724	與一般廠商無重大差異	5.76
"	"	"	"	背書保證	742,492	註4	9.68
"	"	"	"	營建/工程成本	349,991	與一般廠商無重大差異	10.42
1	昌吉營造(股)公司	峯典科技開發(股)公司	2	預收工程款	1,724,987	與一般廠商無重大差異	22.48
"	"	"	"	背書保證	165,600	註4	2.16
"	"	"	"	工程收入	419,716	與一般廠商無重大差異	12.50
"	"	"	"	應收工程款	123,623	與一般廠商無重大差異	1.61

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：係背書保證，依公司政策辦理。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益 (註2)	本期認列之投資損益 (註2、(3))	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
峯典科技開發(股)公司	台灣粉體塗料化學(股)公司	台灣	乾粉漆、塗料、溶劑塗料、接著劑、化學藥品之製造加工及買賣業務	\$39,944	\$39,944	3,510,160	57.64	\$ 47,833	\$ 2,571	\$ 1,482	
〃	BRIGHT GLORY CORPORATION	薩摩亞	一般投資業	81,200	81,200	2,391,000	100.00	1,041	(31)	(31)	
〃	REINFORCE ENERGY CO., LTD	英屬維京群島	一般投資業	95,964	95,964	2,810,000	100.00	103,780	1,615	1,615	
〃	連碩光電科技(股)公司	台灣	電子零組件、國際貿易、資訊軟體服務業	173,084	173,084	2,490,717	35.96	16,664	(5,070)	1,823	
〃	昌吉營造(股)公司	台灣	土木建築水利等營造業務	461,080	461,080	51,204,000	85.34	336,228	38,344	24,730	
昌吉營造(股)公司	連碩光電科技(股)公司	台灣	電子零組件、國際貿易、資訊軟體服務業	44,037	44,037	1,667,831	24.08	11,159	(5,070)	(1,221)	
連碩光電科技(股)公司	POCONO DEVELOPMENT CORPORATION	英屬維京群島	一般投資業	1	1	1	100.00	10	-	-	

投資公司名稱	被投資公司名稱（註1、2）	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益（註2）	本期認列之投資損益（註2、(3)）	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
POCONO DEVELOPMENT CORPORATION	杭州飛華光電元件有限公司	中國大陸	生產發光二極管、紅外線二極管磊晶片和晶粒	33,970	33,970	-	11.11	-	-	-	
REINFORCE ENERGY CO., LTD	浙江古越龍山電子科技發展有限公司	中國大陸	發光二極體及二極體顯示器、發光二極顯示之指示面板之生產銷售	\$94,313	\$94,313	-	46.00	\$103,106	\$ 3,629	\$ 1,669	
BRIGHT GLORY CORPORATION	杭州飛華光電元件有限公司	中國大陸	生產發光二極管、紅外線二極管磊晶片和晶粒	79,442	79,442	-	27.78	-	-	-	

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

（1）「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

（2）「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

（3）「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2(三))	期末投資帳 面金額	截至本期 止已匯回 投資收益
					匯出	收回					
浙江古越龍山 電子科技發展 有限公司	從事其他發光二極 體顯示器、發光二 極體顯示指示面板 之生產銷售	\$197,100	3	\$ 94,313	-	-	\$ 94,313	46.00	\$ 1,669	\$103,106	-
杭州飛華光電 元件有限公司	生產銷售發光二極 體、紅外線二極體 管磊晶片和晶粒	253,963	3	113,412	-	-	113,412	34.45	-	-	-

2. 轉投資大陸地區限額

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
峯典科技開發(股)公司	\$ 173,755	\$ 179,150	\$ 1,101,040
連碩光電科技(股)公司	33,970	33,970	27,809

註1：投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

- (一)經由第三地區匯款投資大陸公司
- (二)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司
- (三)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司
- (四)直接投資大陸公司

註2：本期認列投資損益欄中：

- (一)經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報告
- (二)經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報告
- (三)係依公司同期未經會計師核閱之財務報告認列

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：綜合持有杭州飛華元件有限公司比例為34.45%

3. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，係以產品別角度整體評估績效及分配資源；公司目前著重於工程事業及建設事業業務，其餘產品之經營結果合併表達「其他營運部門」內。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

102年1月1日至9月30日

	<u>工程事業部</u>	<u>建設事業部</u>	<u>其他營運部門</u>	<u>總計</u>
部門收入	\$ 1,874,492	\$ 1,265,194	\$ 218,119	\$ 3,357,805
部門營業淨利	43,779	175,175	(26,713)	192,241

101年1月1日至9月30日

	<u>工程事業部</u>	<u>建設事業部</u>	<u>其他營運部門</u>	<u>總計</u>
部門收入	\$ 2,197,382	\$ -	\$ 174,478	\$ 2,371,860
部門營業淨利	62,350	(2,632)	(54,127)	5,591

(三)部門損益之調節資訊

本公司管理階層於評估部門績效及決定如何分配資源時，係以部門收入及部門營業淨利為主，故無調節至部門損益之必要。

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

- (一) 本集團適用國際財務報導準則第 1 號所選擇之豁免項目，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。
- (二) 本集團適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。
- (三) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節。

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及

現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。

2. 民國 101 年 9 月 30 日權益之調節

	中華民國				
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明	
<u>流動資產</u>					
現金及約當現金	\$ 145,240	\$ -	\$ 145,240		
透過損益按公允價值衡量之					
金融資產－流動	21,735	-	21,735		
應收票據	94,208	-	94,208		
應收帳款	276,138	-	276,138		
應收建造合約款	1,007,787	-	1,007,787		
其他應收款	80,484	-	80,484		
當期所得稅資產	54	73	127		(7)
存貨	5,095,316	(536,686)	4,558,630		(1)
預付款項	251,677	-	251,677		
遞延所得稅資產	2,896	(2,896)	-		(7)
其他流動資產	<u>682,408</u>	<u>120,258</u>	<u>802,666</u>		(1)
流動資產合計	<u>7,657,943</u>	<u>(419,251)</u>	<u>7,238,692</u>		
<u>非流動資產</u>					
透過損益按公允價值衡量之					
金融資產－非流動	23,154	-	23,154		
採權益法之投資	112,489	-	112,489		
不動產、廠房及設備	225,524	(2,054)	223,470		(9)
投資性不動產	28,222	-	28,222		(3)
無形資產	500	(500)	-		(6)
遞延所得稅資產	61,733	10,666	72,399		(7)
其他非流動資產	<u>32,506</u>	<u>5,687</u>	<u>38,193</u>		(4)(6) (9)
非流動資產合計	<u>484,128</u>	<u>13,799</u>	<u>497,927</u>		
資產總計	<u>\$ 8,142,071</u>	<u>(\$ 405,452)</u>	<u>\$ 7,736,619</u>		

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 1,136,975	\$ -	\$ 1,136,975	
應付短期票券	494,900	-	494,900	
應付票據	28,973	-	28,973	
應付帳款	578,673	-	578,673	
應付建造合約款	218,438	36,387	254,825	(1)
其他應付款	67,401	1,257	68,658	(5)
當期所得稅負債	1,653	73	1,726	(7)
其他流動負債	3,147,003	-	3,147,003	
流動負債合計	5,674,016	37,717	5,711,733	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	85,316	-	85,316	
遞延所得稅負債	-	7,770	7,770	(7)
其他非流動負債	4,148	-	4,148	
非流動負債合計	89,464	7,770	97,234	
負債總計	5,763,480	45,487	5,808,967	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股	1,939,765	-	1,939,765	
資本公積	161,401	-	161,401	
保留盈餘				
法定盈餘公積	73,642	-	73,642	
特別盈餘公積	56,681	-	56,681	
未分配盈餘/待彌補虧損	185,172	(412,737)	(227,565)	(1)(4) (5)(10)
其他權益	(106,482)	106,821	339	(8)(10)
庫藏股票	(116,177)	(139,660)	(255,837)	(8)
<u>非控制權益</u>	184,589	(5,363)	179,226	(1)(5)
權益總計	2,378,591	(450,939)	1,927,652	
負債及權益總計	\$ 8,142,071	(\$ 405,452)	\$ 7,736,619	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。

4. 民國 101 年 1 至 9 月綜合損益之調節

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
營業收入	\$ 3,063,068	(\$ 691,208)	\$ 2,371,860	(1)(2)
營業成本	(2,730,422)	489,348	(2,241,074)	(1)(2)
營業毛利	332,646	(201,860)	130,786	
營業費用				
推銷費用	(51,563)	35,835	(15,728)	(1)
管理費用	(107,749)	1,176	(106,573)	(4)(5)
研發費用	(2,894)	-	(2,894)	
營業利益	170,440	(164,849)	5,591	
營業外收入及支出				
其他收入	11,139	-	11,139	
其他利益及損失	(1,932)	-	(1,932)	
財務成本	(16,513)	-	(16,513)	
採用權益法之關聯 企業及合資損益 之份額	1,462	-	1,462	
稅前淨利	164,596	(164,849)	(253)	
所得稅費用	(6,290)	-	(6,290)	
本期淨利	158,306	(164,849)	(6,543)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	-	339	339	(11)
本期綜合損益總額	\$ 158,306	(\$ 164,510)	(\$ 6,204)	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 154,074	(162,348)	(\$ 8,274)	
非控制權益	4,232	(2,501)	1,731	
	\$ 158,306	(\$ 164,849)	(\$ 6,543)	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 154,074	(162,009)	(\$ 7,935)	
非控制權益	4,232	(2,501)	1,731	
	\$ 158,306	(\$ 164,510)	(\$ 6,204)	

5. 民國 101 年 7 至 9 月綜合損益之調節

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 705,835	(\$ 192,545)	\$ 513,290	(1)(2)
營業成本	(627,573)	142,416	(485,157)	(1)(2)
營業毛利	78,262	(50,129)	28,133	
營業費用				
推銷費用	(15,247)	9,059	(6,188)	(1)
管理費用	(34,185)	466	(33,719)	(4)(5)
研發費用	(1,051)	-	(1,051)	
營業利益	27,779	(40,604)	(12,825)	
營業外收入及支出				
其他收入	4,431	-	4,431	
其他利益及損失	(779)	-	(779)	
財務成本	(6,062)	-	(6,062)	
採用權益法之關聯 企業及合資損益 之份額	(7)	-	(7)	
稅前淨利	25,362	(40,604)	(15,242)	
所得稅費用	4,858	-	4,858	
本期淨利	30,220	(40,604)	(10,384)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	-	(1,989)	(1,989)	(11)
本期綜合損益總額	\$ 30,220	(\$ 42,593)	(\$ 12,373)	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 27,980	(40,155)	(\$ 12,175)	
非控制權益	2,240	(449)	1,791	
	\$ 30,220	(\$ 40,604)	(\$ 10,384)	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 27,980	(42,144)	(\$ 14,164)	
非控制權益	2,240	(449)	1,791	
	\$ 30,220	(\$ 42,593)	(\$ 12,373)	

調節原因說明如下：

- (1)本集團對包工包料建房預售之交易，於同時符合(78)基秘字第 099 號函規定之認列條件時，係採完工比例法認列售屋利益。依國際會計準則第 11 號「建造合約」規定，不動產之買方必須能於建造開始前指定該不動產設計之主要結構要素，或於工程進行中能指定主要結構之變更，該建造協議方符合「建造合約」之定義而適用該準則；本集團之預售屋買賣合約之買方僅具有有限之能力影響該不動產之設計，或僅對基本設計可指定微小之變動，依國際財務報導解釋第 15 號「不動產建造之協議」規定，本集團之預售屋買賣合約係屬商品銷售協議，應依國際會計準則第 18 號「收入」對銷售商品之規範認列銷貨收入。此外，因預售房地產生之專案銷售費用，若係取得合約所發生之直接相關成本，且能單獨辨認及可靠衡量者，則予以資本化。

截至民國 101 年 9 月 30 日，本集團分別調減存貨\$536,686、營業成本\$482,721、營業收入\$684,581、營業費用\$35,835、保留盈餘\$283,966 及非控制權益\$5,332，並調增應付建造合約款\$36,387 及遞延推銷費用\$120,258。

- (2)本集團所簽訂之工程合約，屬工程損益無法合理估計者，依我國現行會計準則採全部完工法認列損益。依據國際會計準則第 11 號「建造合約」之規定，當建造合約之結果無法可靠估計時，僅在已發生之成本預期可能收回之範圍內認列收入，且合約成本應於發生當期認列為費用。當總合約成本很有可能超過總合約收入時，應立即將預期損失認列為費用。

截至民國 101 年 9 月 30 日，本集團分別調減營業收入及營業成本\$6,627。

- (3)本集團供出租使用之不動產，依我國現行會計準則係表達於「出租資產」；依國際會計準則第 40 號「投資性不動產」規定，符合定義之投資性不動產應表達於「投資性不動產」。

截至民國 101 年 9 月 30 日，本集團分別調增投資性不動產及調減出租資產\$28,222。

- (4)退休金

A. 退休金精算採用折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與

退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。

B. 依本集團會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本集團係屬首次市用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。

C. 依我國現行會計準則規定，資產負債表日累積付義務超過退休基金資產公允價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定。

D. 本集團退休金精算損益，依我國現行會計準則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，本集團選擇立即認列於其他綜合淨利中。

截至民國 101 年 9 月 30 日，分別調增預付退休金-非流動\$18,180、保留盈餘\$3,318 及營業費用\$185，並調減遞延退休金成本\$15,047。

(5) 我國現行會計準則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。

截至民國 101 年 9 月 30 日，本集團分別調增應付費用\$1,257，並調減保留盈餘\$2,581、營業費用\$1,362 及非控制權益\$31。

(6) 本公司為取得土地使用權而支付之權利金，依我國現行會計準則表達於「無形資產」；依國際會計準則第 17 號「租賃」規定，因符合長期營業租賃應表達於「長期預付租金」（表列「其他非流動資產」）。

截至民國 101 年 9 月 30 日，本公司將「無形資產」重分類至「其他非流動資產」，金額計\$500。

(7) 依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報告所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報告之表達」規定，

企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。另遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」之互抵條件，故不得互抵。

截至民國 101 年 9 月 30 日，本集團調減「遞延所得稅資產-流動」\$2,896，並調增「遞延所得稅資產-非流動」\$10,666、「遞延所得稅負債-非流動」\$7,770、「當期所得稅資產」\$73 及「當期所得稅負債」\$73。

- (8)本集團之子公司於民國 90 年底持持有本集團股票，於首次適用我國財務會計準則第 30 號公報時，係以當時子公司帳列投資本集團股票之帳面金額作為庫藏股票之認列基礎。惟依國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，應以原始支付或收取之對價直接認列於權益減項。

截至民國 101 年 9 月 30 日，沖銷金融商品未實現損益\$139,660 轉列庫藏股票。

- (9)本公司因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則係表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」。

截至民國 101 年 9 月 30 日，將預付設備款重分類至「其他非流動資產」下，金額\$2,054。

- (10)本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算調整數認定為\$0，因此於轉換日調增保留盈餘\$32,839，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。依行政院金融監督管理委員會金管證發字第 1010012865 號，累積換算調整數(利益)因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免而轉入保留盈餘部分應提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數予以提列。本集團因轉換採用國際財務報導準則，導致保留盈餘淨減少\$250,390，故無需提列特別盈餘公積。

- (11)財務報表之表達依我國現行會計準則規定係編製損益表，惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定係編製綜合損益表，因報表組成部分不同之差異，增加其他綜合損益項目之表達。

截至民國 101 年 9 月 30 日，增加其他綜合損益項目\$339 之表達。

6. 民國 101 年度及 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表之重大調整

- (1)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
 - (2)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。
7. 本期中合併財務報表之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報表(首份 IFRSs 合併財務報表)選擇之各項會計政策及豁免有所不同。